

新風

発行 神石高原町議会議員

木野山孝志 後援会

平成19年 10月5日 NO. 12

神石高原町父木野 2953-1

ホームページ <http://www7a.biglobe.ne.jp/~t-kinoyama/>

6億8523万円

の繰越し

平成18年度決算を認定

9月定例会(第4回)

承認しました。

は、9月10日に招集され、27日まで開かれ、平成18年度一般会計・各特別会計の決算認定をはじめ、平成19年度一般会計・特別会計補正予算(9月補正)神石高原町来見財産区管理委員の選任の同意についてなど18議案が提出され、すべて原案どおり可決・承認しました。

一般会計をはじめとする各会計の歳入歳出決算の審議は、例年ですと12月議会で行われていたが本年より9月議会で行う事になりました。本会議で採決の結果、全員の賛成で各会計の決算を

承認しました。決算総額は、歳入で175億3296万円、歳出で168億4772万円となりました。平成17年度の決算と比べて歳出で2億993万4千円の減少(1.1%)となつています。歳入から歳出を引いた6億8523万円は平成19年度会計へ繰越されました。

各会計の歳入歳出決算の状況は、表のとおりです。

平成18年度収支決算総括表

単位：万円(四捨五入)

会計名	歳入	歳出	差引
一般会計	110億6,432	107億6,785	2億9,645
国健保険特別会計	13億3,454	12億7,289	6,156
老人保健 "	25億2,736	23億7,771	1億4,965
介護保険 "	16億7,299	15億7,679	6,794
簡易水道 "	2億3,000	2億2,176	824
飲料水供給 "	3,585	3,033	552
農集落排水 "	2億5,415	2億4,421	993
観光施設 "	4億1,373	3億2,780	8,593
分収育林 "	3	3	0
合計	175億3,296	168億4,773	6億8,523

の現在高は、196億と昨年より10億の減少となりました。平成19年3月末の人口1万1863人で割ると一人あたり、165万円となります。

借入金(町債の発行)は17億5千万円では借換債5億2千万を含んでい

のが現実です。実質公債費比率も、21%と2%の上昇となりました。

平成18年度決算統計資料より 単位：万円(四捨五入)

区分	H17年度	H18年度
基準財政需要額	55億3,229	55億2,380
標準財政規模	67億518	66億4,580
財政力指数	0.195	0.211
経常収支比率	92.6%	94.1%
公債費比率	21.2%	22.4%
実質公債費比率	19.8%	21.0%
地方債現在高	206億1,089	196億1,168

平成18年度会計は黒字で19年度に繰越されましたが、財政は厳しい状況であることを皆で共有し、新規の投資を含み「夢」ある町づくりに邁進しましょう。

平成18年度一般会計 歳入歳出明細表

歳 入		歳 出	
自主財源 (14,9%) 16億4,498万円	町税等(7%)7億7,686万円	義務的経費 (50,2%) 54億640万円	人件費(17,1%)18億4,641万円
	分担金・収入等4億4,555万		扶助費(3,5%)3億8,143万円
	繰入金2億2,043万円		公債費(29,5%)31億7,856万円
	繰越金(1,8%)2億222万円		
依存財源 (85,1%) 94億1,934万円	譲与税・各交付金7億2,388万円	投資的経費(14,9%) 16億322万円	内単独事業(9,5%)10億2,819万円
	地方交付税(50,8%)56億2,491万円		その他5億7,502万円
	国・県支出金13億1,763万円	その他(34,9%) 37億5,823万円	内補助費(9,8%)10億5,603万円
	町債(12,9%)17億5,292万円		その他27億220万円
合 計		次年度繰越金	2億9,647万円
110億6,431万5千円		合 計	110億6,431万5千円

9月補正予算

(単位:万円)

会 計 名		補正額	補正後の額
一 般 会 計		1億1,654	100億7,879
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,632	14億5,752
	老人保健特別会計		25億7,448
	介護保険特別会計	242	16億7,770
	簡易水道事業特別会計	1,307	5億4,881
	飲料水供給施設事業特別会計	64	3,544
	農業集落排水事業特別会計	252	2億5,193
	分収育林事業特別会計		10
合 計		1億7,150	166億2,477

9月補正予算

9月補正は、別表のとおり全体で1億7150万円の増額です。
主なものは、一般会計では老人福祉費後期高齢者経費880万円、園芸施設補助1287万円、町道仁後線整備費410

0万円、李集会所修繕500万円など、特別会計では国保財政調整金積立1439万円、国庫清算返納金1762万円、上浄水場ポンプ439万円などで、それぞれ追加補正されました。

条例改正など

主なものは

来見財産区管理委員の選任同意 7名の選任

町営土地改良区小野地区計画概要を定めた。

神石堆肥センターの指定管理者を、農事組合法人「神石高原有機農業を進める会」会長理事・黒田昇氏に定める。



桑木班 案山子祭り

来見地区簡易水道工事 契約に同意

簡易水道再編推進事業としての、来見地区第1～3工区の請合契約が締結されました。

- 第1工区
株式会社武田組三和支店
70,035,000円
- 第2工区
東神商事株式会社
80,115,000円
- 第3工区
瀬戸内海建設株神石三和支店
84,000,000円

高蓋小学校統合か？

町教育委員会は、学校再配置検討委員会へ今後の「町立小・中学校の再配置のあり方について」諮問を行い、本年5月答申をうけた。教育委員会では、この答申に基づき、子ども達の学習環境の整備を主眼において慎重に審議しこのたび「神石高原町学校再配置基本方針」を提案した。それによると平成21年度二幸小を三和小・神石小へ平成22年度豊松中を油木中へ平成23年度二和小新校舎建設に伴い高蓋平成25年度豊松小を油木小へ対等統合神石小・中は、当面検討するとなっている。町・地域のあり方・子ども達の将来をどう捉えるか。大きな検討課題です。



元気な高小っ子

神石高原町ホームページの管理は 内容の充実を図る / 企画課長

情報管理

木野山 町ホームページのアクセス件数は多いと思うが、各課単位の情報が少ない。特に産業課の補助情報は詳しく発信すべきだ。又更新が遅いが、更新マニュアルはあるのか。

企画課長 マニュアルは無いが、各課には情報の提供を行うようお願いしている。情報の発信は重要なのでどんなことでも発信すべきだと思う。今後更により多くより早く対応し、内容を充実するよう努める。

振興会

支援体制はどうする

必要な予算は確保 / 企画課長

木野山 自治振興会218班のうち限界的集落は49班、危機的集落は17班ある。それぞれの自治振興会は特色ある取組みをされていると思うが、18年度の成果で、自治振興会育成事業について、地域活動が停滞気味の振興会への一層の支援が必要とある。今後の方針は。

企画課長 各地域ともにユニークな取組みが成されているが、限界のある集落も増えてきた。行政が支援しないと地域が崩壊する恐れがある。お願いしたい事は、権利の要求だけでなく、義務として自分の出来ることは果たして欲しい。地域の将来のために必要な予算組みは行う。財源は確保し何とかしたい。

豊松川東牛馬供養田植え



職員を4名ほど各自治振興会を担当させたらどうか、自治振興会役員会にて検討して頂いている。

昨年より6億2,700万円の減だ

効果的な事業を展開 / 町長

歳入の部

木野山 歳入の大幅な減をどう受け止めているか。

町長 国も9、10兆円の大規模な歳入減だ。県も町も減となる。バラマキをする体力は無い。定住促進のような経済効果の上がる事業展開をしたい。

総務課長 三位一体改革により財収増となつても交付税が減る。努力が報われない。

合併前の投資の返済があり平成20、22年まで公債費比率は大きくなる交付税も毎年4、5億の減となる。

財産処分など財源確保に努める。この2、3年の予算編成が大事である。

ふれあい事業予算はどうする

木野山 ふれあい事業予算の減額に伴い各地域ともに事業規模の縮小・事業の縮小を余儀なくされている。このままでは住民の行政に対する信頼感が薄れてくるのでは。懸命に努力している地域・団体へは惜しみない補助体制を確保せよ。

町長 ふれあい予算の減額は計画通りやりたい。限りのある予算なので集中と選択で必要な事業を実施して欲しい。かがやき事業とふれあい事業の整合性を図っていききたい。

ADSL 整備について

木野山 AD SL 整備は、高蓋・井関地区に不十分なところがある。今後の方針は。

空き線がまともれば追加整備する

企画課長 高蓋地区は、光ファイバーがネックとなっている。最初の整備は40回線の空き回線の一部利用したが、要望が多いので、残りの空き回線と一般電話の空き回線がまともな段階で追加整備をするようNTTにお願いしている。

農業公社の役割は

木野山 農業公社はこのたび、自らの経営努力で利益を追求し、特定農業法人として出資出来るよう定款を変更した。販売・収益部門をもっと強化すべきだ。

国・県の農業政策はいわゆる「規模の利益」を追求するもので、担い手や特定法人を対象としており、辺地の零細農家を守ることに繋がらない。この点に農業公社の役割があるのではないか。また、農地の貸借を農地保有合理化事業として公社が行うなど、農地の集積に農業公社が一翼を担えないか。

町長 本町のように零細農家が多く法人化が難しい

い地域では作業受託など作業支援を行い地域農業を守っていくのが農業公社の役割だ。それだけでは、経費もかかり成り立たないので、それに加えて独立採算を目指し攻めの利益を追求する組織体として農業生産法人としての組織化を図った。

農地の貸借に公社が係われないかは検討する。産直市場は、統合を提案しているが、現在それぞれ特徴のある経営をされており今のままがベターとの現場の意見もある。当面統合はしない。

産業課長 農地の集積の仲立ちは県の農地保有合理化法人が担っていたが今年から廃止となった。

農地の貸借は財団法人・JA・町という制約がある。農業公社は株式会社なので受け手にはなれるが仲介行為は法的に出来ない。どうすれば可

財政改革について

能か検討する。

木野山 公債費負担適正化計画の見直しで新規事業も含め新町長期建設計画の変更はあるか。単独事業の確保はどうか。

計画通り平成23年度で実質公債費比率18%以下がクリアできるか。本町の借金の総額は平成18年度末で242億円弱で交付税算入分を差引くと100億円強と思うが、どう受け止めるか。

町長 長期建設計画をもとに適正化計画を見直すので、状況が変わらなければ建設計画の変更は無い。新規事業では「情報ネットワーク事業」は中身の変更を行った。「町内周回道路整備計画」は単独町道・県道ともに計画に盛り込んでいる。

町独自の事業は出来るだけ行いたいのが財政状況が許さない。

町の借金については、計画通り返済していくと10年必要となる。額の大小は主観の問題だが確実に計画的に実施することが重要と思う。

総務課長 今年から長期総合計画をベースに公債費負担適正化計画を行っている。国が平成17年度にさかのぼり計算の基礎の変更を行ったので、予測としては平成23年度での18%クリアは少し難しい。確定したら公開する。

公債費負担適正化計画の見直しと集中改革プランの確実な実施という二本立てで出来るだけ町単独事業の確保に努める。